

「市政改革プラン3.0」に基づく取組等

取組項目1 【質の高い学校運営】

計画	取組の方針・目標内容 (趣旨・目的) 各学校がその組織としての力を十分に発揮して、成果を上げることができるよう、組織面や負担軽減などの支援に取り組む。 (取組の概要・目標) 学校の中心である授業の質を改善して、子どもたちの学力を向上させていくため、校内での人材育成、授業研究の活性化を図る環境の整備が必要となる。そのためには、業務の簡素化を図るとともに、教職員間の役割分担を図って、個人個人の負担を軽減し、授業準備や校内研修の時間を確保していく。 教科横断的な学習など、新学習指導要領の目指す「カリキュラム・マネジメント」を進めるためにも、学校が組織としての力を発揮できる環境が必要であり、学校の鍋蓋組織を解消して、組織の強化を図っていく。	当年度の取組内容 (取組内容・目標) ・waku×2.com-bee(大阪市の授業のスタンダード)の充実 ・学力向上推進事業の成果を学力向上サポート訪問等で全市に展開する。 ・授業力向上アドバイスシートの活用 ・専門家・サポートスタッフの活用、部活動の改革、働き方改革の指針の実施、保護者・地域への理解の促進 ・副校長・首席(教頭補佐)・主務教諭の効果的な活用の検討 ・サポート人材の一元化の検討 ・スクールサポートスタッフの配置拡大と他の補助員の見直し ・習熟度別少人数授業など指導方法改善手法の柔軟化の検討 ・実施教科(国語)の見直し、教科担任制による教科指導の充実 ・講師不足への対応策の検討
----	---	--

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須 ・教員のニーズに応じたより活用しやすいコンテンツ(指導案やワークシート等)を追加し、質と量を充実させていく必要がある。 ・各教科領域の研修等において、waku×2.com-bee(大阪市の授業のスタンダード)へのコンテンツ登録と活用について周知していく。
	目標の達成見込み	① ①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況 ・各校の指導要請や新任教員研修、教科等指導力向上研修等において、「waku×2.com-bee(大阪市の授業のスタンダード)」の内容を資料として活用した。 ・「waku×2.com-bee(大阪市の授業のスタンダード)」にコンテンツを約700追加した。(3月現在 約6,500登録) ・各学校からwaku×2.com-beeのコンテンツ(指導案・ワークシート・資料等)を登録申請できるように、9月にワークフローを周知した。 ・学力向上サポート訪問で成果の周知を行った。 ・授業力向上アドバイスシートの活用を行った。 ・専門家・サポートスタッフの活用、部活動の改革、働き方改革の指針の実施、保護者・地域への理解の促進を図った。 ・習熟度別少人数授業など指導方法改善手法の柔軟化の検討を図った。 ・講師不足への対応策を検討・実施した。	①	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須 ・「waku×2.com-bee(大阪市の授業のスタンダード)」のコンテンツを充実させるため、各校や教育研究会等と連携し、指導案・ワークシート・資料等のコンテンツの更新や追加を進める。 ・教育センターの研修等において、コンテンツを活用した研修の充実を図るとともに、指導要請等において、コンテンツを活用した教材研究や校内研修の方法を具体的に示すことで、「waku×2.com-bee(大阪市の授業のスタンダード)」の有効活用につなげる。 ・「waku×2.com-bee(大阪市の授業のスタンダード)」が活用しやすいサイトを再構築する。 ・学校課題に応じたよりきめ細かな支援に向けた学力向上サポート訪問の実施
	①:目標達成 ②:目標未達成		

取組項目2 【教育を支える力の育成】

計画	取組の方針・目標内容 (趣旨・目的) 子どもたちに直接に接する教員の資質向上を支援するとともに、学校の教育活動を支援する事業・取組の質の向上を図る。 (取組の概要・目標) 教員の養成・採用・育成の各段階に応じた支援に一貫性を持たせ、さらなる充実を図る。 教育委員会事務局からのきめ細かな支援を行う。 地域と学校が協働して子どもの教育に当たる仕組みを構築する。	当年度の取組内容 (取組内容・目標) ・人材育成方針の策定 教職課程において、学校現場での実習等を充実し、意欲と経験を持った教員希望者の養成を支援する。 ・大学と連携した専門的研修の提供 中堅教員を対象にした研修と大学院の教育カリキュラムを連携させ、キャリアステージに応じた研修体系を検討し、学び続ける教員を育成する。 ・事務局の4ブロック化の推進 指導主事の体制を充実し、学校への指導助言の質的向上を図り、きめ細かな学校支援を行う。 ・地域活動協働活動としての整備 これまでのはぐみネットや学校元気アップ地域本部の事業等の連携を基礎とした、今後の地域と学校が協働していく仕組みを整備していく。
----	---	--

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	① ①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況 ・大学院生に対する学校現場実習を通じた人材育成 ・大学と連携した専門的研修の提供 未実施(新型コロナウイルスのため) ・事務局の4ブロック化を進め、指導主事を充実 ・地域学校協働活動の推進に向け、学校教育・生涯学習・地域活動の垣根を越え、局横断的に包括的な議論を進めるため、地域学校協働活動推進プロジェクトチーム会議を開催し、今後の詳細な制度設計、地域への丁寧な周知に向け、年度末に「めざすべき具体像」と「スケジュール」を提示	①	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須 ・大学と連携した専門的研修の提供については、コロナ禍において、研修形態のあり方を検討する必要がある。 ・地域学校協働活動の推進に向けては、学校教育・生涯学習・地域活動の垣根を越え、局横断的に包括的な議論が必要なため、引き続き地域学校協働活動推進プロジェクトチーム会議を開催し、①地域活動協議会エリア・コミュニティと小学校の協働、②重要な役割を果たすはぐみネットコーディネーターの活性化、③地域コミュニティと中学校との協働、④①～③と学校運営協議会との連携についての検討を適宜進めていく必要がある。
	①:目標達成 ②:目標未達成		

取組項目3

【成果を意識した制度の構築】

計画	取組の方針・目標内容 (趣旨・目的) 教育委員会事務局と学校がより緊張感をもって、一体となって学力向上など、教育目標に向かって取り組むための、制度を構築する。 (取組の概要) ・教育振興基本計画の最重要目標である学校の安心・安全と学力・体力の向上について、局運営方針や学校の運営に関する計画などの組織としての目標と目標管理など個人としての目標を関連させ、職員一人一人が、目標に向けて一体となって取り組む制度を検討する。 ・目標の達成や成果が上がったことに対して、予算などで優遇するなど、成果へのインセンティブが働く仕組みの構築。 ・小学校学力経年調査や中学校のチャレンジテストの結果と生活状況や教員データを合わせて分析し、指導法の改善に活かしたり、有益な施策を検討したりするなど、エビデンスに基づく教育施策を展開する。	当年度の取組内容 (取組内容・目標) ・学力テスト等の人事評価への反映を含む新たな人事・給与制度の試行実施に向けた検討。 ・学力向上に寄与する施策により学校を支援し、校長経営戦略支援予算の改編により、成果へのインセンティブが働く仕組みの導入を検討する。 ・学力向上や生徒指導上の成果を上げた教職員への新たな表彰制度を検討。 ・学力向上推進事業の取り組みの検証や表彰制度の検討など、教育ビッグデータ活用検討PTで外部の知見を活用しながら、効果的な施策の構築を行う。
----	---	--

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須 ・4ブロック化に向けた課題整理を行う必要がある。
	目標の達成見込み	① ①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況 ・学力向上の成果等の人事評価への反映を含む新たな人事評価・給与制度の試行実施に向けた検討を行った。 ・校長経営戦略支援予算は、令和2年度から小中学校に対する加算配分をブロック化による学校支援事業の一部へ編みかえ、各ブロックにおいてその実情に応じた支援が可能となるようにした。 ・教育ビッグデータ活用検討PTにおいて学力向上推進事業の見える化を分析した。	①	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須 ・学校全体として学力向上の取組が進められるよう、成果を意識した人事評価制度の構築に向けて、引き続き検討を行っていく。 ・今後はブロック化による学校支援事業を通じて、各ブロックの実情に応じたより適切な支援を行う。 ・外部の知見を活用しながら客観的な分析の実施が必要である。
	①:目標達成 ②:目標未達成		

取組項目4

【持続可能な教育環境の確保】

計画	取組の方針・目標内容 (趣旨・目的) 今後の少子高齢化社会の進展を見据え、学校が将来にわたって成果を上げるための環境整備を計画的に行う。 (取組の概要・目標) ・学校施設マネジメント計画に示された長寿命化改修を計画的に実施し、老朽改築の後年度負担の増大を緩和する。 ・適正配置対象校については、児童の良好な学習環境の確保、教育活動の充実を図るため、学校配置の適正化を進める。 ・市内中心部の児童生徒急増対策については、中長期の指針に基づく個別の計画を着実に実行する。 ・市立高等学校については、将来の生徒数の減少を見据え、令和4年度の大阪府への運営移管に向けた検討を進める。	当年度の取組内容 (取組内容・目標) 次期教育振興基本計画の策定にあわせて、学校再編整備計画の策定をめざす。 学校適正配置対象校のうち、4校の統合を決定する。 また、適正配置が円滑に取り組めるよう、学校配置の適正化推進ワーキンググループを開催し、教育環境の確保、教育活動の充実策等の検討を行う。 市立高等学校の大阪府への移管について、基本的な考え方を合意し、移管計画の策定に向けた検討を進める。
----	--	--

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須 ・令和2年4月施行の条例・規則に基づき、児童の良好な教育環境の確保、教育活動の充実を図るため、区役所が円滑に学校再編整備計画を作成することができるよう、支援を行う必要がある。 ・移管計画案にしたがい、大阪府と連携しながら円滑な移管に向けた検討を進める。
	目標の達成見込み	① ①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況 ・区役所担当者に対して、学校配置の適正化に向けた取組の進め方等の各種資料を提供した。また、学校配置の適正化推進ワーキンググループを3回開催し、教育委員会事務局内の役割分担を決定し、区役所担当者へ担当部署及び支援内容を明示するとともに、区役所が円滑に学校再編整備計画を作成することができるよう、支援内容の検討を行った。 ・5月市会において「大阪市立学校設置条例の一部を改正する条例案」が可決され、4校の統合を決定した。 ・12月に大阪市、大阪府の両議会で、移管に係る条例が可決された。	①	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須 ・令和2年4月施行の条例・規則に基づき、児童の良好な教育環境の確保、教育活動の充実を図るため、区役所が円滑に学校再編整備計画を作成することができるよう、引き続き学校適正配置WGにおいて必要な支援内容の検討を行い、環境整備の取組を行っていく。 ・「大阪市立の高等学校移管計画」に基づき、円滑な移管に向け、引き続き大阪府教育庁と協議を進めていく
	①:目標達成 ②:目標未達成		

取組項目5

【未利用地の売却・転活用の促進】

計画	取組の方針・目標内容 (趣旨・目的) 未利用地の売却・転活用にに向けた取り組みを促進し、市有財産の有効活用と財源の確保を図る。  (取組の概要・目標) 区役所や関係部局との連携を密にし、児童生徒の収容対策に留意しつつ、売却について検討を行い、売却が困難な土地、事業化に相当な期間を要する土地については、長期的あるいは暫定的な貸付による有効活用に取り組む。		当年度の取組内容 (取組内容・目標) ・処分検討地となっている未利用地について、処分年度に応じて区役所と連携し、地域の理解を得ながら検討を進め、計画的に売却できるよう進めていく。 ・売却や事業化に相当な期間を要する土地については、周辺のまちづくりに寄与する観点にも留意しつつ暫定的な貸付を行い、財源の確保に努める。 ・境界確定が容易でない等、商品化が困難なものについては、測量・登記事務等民間に委託し、スピード感を持って取り組んでいく。
----	--	--	--

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須 ・引き続き、もと難波特別支援学校(木津川)学習園用地の土壤汚染調査を行う。
	目標の達成見込み	①	①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況 ・売却予定地であるもと難波特別支援学校(木津川)学習園用地の売却手続きを行う予定であったが、土壤汚染調査の結果、基準値を超える土壤汚染が確認されたため、環境局と協議のうえ引き続き土壤汚染調査を行う必要が生じた。		②	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須 ・土壤汚染状況調査に対する汚染区域の指定及び対応策、並びに売却に向けた不動産鑑定依頼・不動産評価審査会にかかる契約管財局や関係課と調整を行う。

①:目標達成 ②:目標未達成

取組項目6

【民間委託化の推進】

計画	取組の方針・目標内容 (趣旨・目的) 業務の効率化を図るため、事務事業の民間委託化を推進する。 (取組の概要・目標) 学校給食調理業務について、退職者数の動向を踏まえて、民間委託化を引き続き実施する。		当年度の取組内容 (取組内容・目標) 小学校給食調理業務の民間委託化を推進する。 ・新たに6校で実施する。(計124校)
----	--	--	---

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①	①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況 ・新たに6校で小学校給食調理業務の民間委託を実施した。(計124校)		①	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須

①:目標達成 ②:目標未達成

取組項目7 【職員数・超過勤務の縮減】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	<p>(趣旨・目的) 事務局職員については、全市的な方針に基づいた人員体制の構築に努める。 時間外勤務の上限規制を踏まえ、超過勤務の縮減に取り組む。 管理作業員・給食調理員について、引き続き削減を着実に進行。あわせて、超過勤務の縮減に取り組む。 (目標) ・事務局職員については「時間外勤務の縮減にかかる指針」に基づき、時間外労働時間の縮減をはかる。 ・管理作業員については、業務の効率化に伴う見直しや事務転任等により、令和3年4月時点までに累計94人を削減する。 ・給食調理員については、給食調理業務の民間委託に伴う見直しや事務転任等により、令和3年4月時点までに累計84人を削減する。</p>	<p>(取組内容) ・管理作業員については、業務の効率化に伴う見直しや事務転任等を実施する。 ・給食調理員については、給食調理業務の民間委託に伴う見直しや事務転任等を実施する。 ・時間外勤務の上限規制を踏まえて、超過勤務の縮減に取り組む。 (目標) ・管理作業員については、36人削減する。(累計94人見込み) ・給食調理員については、40人削減する。(累計84人見込み) (いずれも令和3年4月現在) ・時間外労働時間について、全市的な方針・指針を踏まえ、縮減に取り組む。</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i) 実施見込み (ii) 実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須 ・各課に、より業務執行体制の見直し意識を醸成するよう働きかけたり、勤務区分の変更の積極的な活用を呼び掛けたりし、局全体の超過勤務時間を削減できるようにする必要がある。
	目標の達成見込み	①: 達成見込み ②: 達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	<p>・超過勤務については、所属管理監督者への呼びかけや働き方改革を踏まえた長時間労働の是正に向け、超過勤務実績状況を所属管理監督者へ周知するなど、コロナ禍での状況による緊急対応等を勘案しつつ、可能な限り削減に向けた取り組みを行った。 ・管理作業員については、38人削減した。 ・給食調理員については、55人削減した。 (いずれも令和3年4月現在)</p>	①

①: 目標達成 ②: 目標未達成

取組項目8 【職員力の向上と新たな組織風土づくり】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	<p>(趣旨・目的) 自主的・主体的にリーダーシップを発揮し、能力開発やキャリア形成につながる自己啓発に取り組むことができるよう組織風土を醸成することで、より質の高い教育行政の推進や市民サービスの向上をめざす。 (取組の概要・目標) 「教育委員会事務局人材育成行動計画」に基づき、研修の実施やコミュニケーションの活性化を図ることにより、人材育成・能力開発に努める。</p>	<p>(取組内容・目標) ・定期的なラインミーティングを実施すること等により、職員間の情報共有及びコミュニケーションを活性化させ、業務効率の向上をはかる。 ・多様化する職員のニーズを把握しながら、ワーク・ライフ・バランス推進の観点から、柔軟な働き方を受容する意識改革や職場環境づくりに務める。</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i) 実施見込み (ii) 実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須 ・ラインミーティングの実施を継続し、職員間の情報共有を徹底する必要がある。
	目標の達成見込み	①: 達成見込み ②: 達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	<p>・風通しの良い職場風土づくりのため、継続的にラインミーティングを実施し、情報共有やコミュニケーションを一層図ることで、組織力の向上に寄与した。 ・ワーク・ライフ・バランスの観点から、ノー残業デー該当日に職員周知を行う等、職員が定時退庁しやすい環境づくりを推進することができた。</p>	①

①: 目標達成 ②: 目標未達成